

## ハローワークとの協働による地域自殺対策の展開について ＝当事者のニーズ調査から失業者ピアサポートグループへ＝

(実施期間) 平成 23 年度～

(基金事業メニュー) 強化モデル事業

(実施経費) 平成 25 年度 160 千円  
(160 千円)

(実施主体) 愛知県西尾保健所

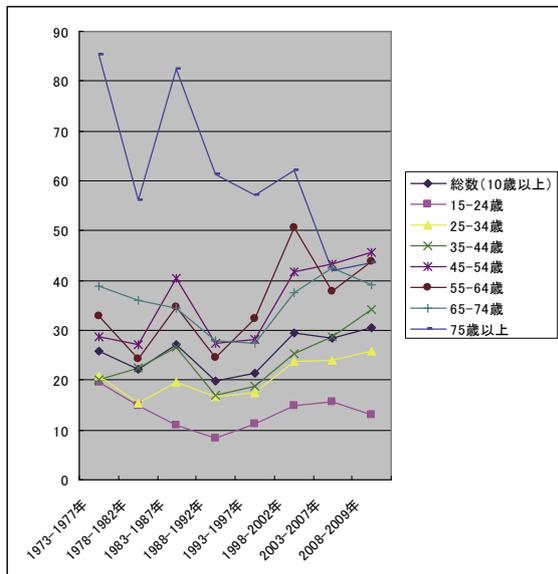
### 【事業の背景・必要性・目的】

愛知県が所管する 12 の保健所では、それぞれ管内の地域事情を踏まえ、独自に「自殺防止地域力強化事業」を立案・実施している。県央南部に位置する西尾保健所でもこの枠に沿って、平成 23 年度から事業対象と事業内容の検討を順次進めてきた。本事業はその過程の中で、徐々に形を成してきたものであり、いわば地域に根ざしたオーダーメイドの事業といえる。

### 【地域の特徴・自殺者数の動向】

当保健所管内を含む西三河地域は、自動車産業を中心とする製造業への経済的依存度が高く、景気変動の波を受けやすいことに加え、地域外からの流入人口や、非正規雇用労働者など、既存の社縁・地縁・血縁から切り離された、孤立しがちな人が多く住む地域でもある。

事業初年度である平成 23 年に、保健所が管内の自殺死亡の発生状況の分析を行った結果では、①自殺急増期における自殺者数の増加は、生産年齢段階の男性全体に広く及んでおり、②分析時点において自殺死亡率が最も高いのは 45～54 歳、ついで 55～64 歳の中高年の男性であった。



西三河南部医療圏・男性・自殺死亡率 (10 万対) の経年変化 (「愛知自殺対策地域白書」より作成)

### 【事業目標 事業内容】

(1) 本事業の最大の目標は、「支援を必要としている人に、必要な支援を届ける」ことである。そこで、初年度はまず「支援を必要としている人」を明らかにするために、地域の自殺死亡状況を分析し、その結果と地域特性も考え合わせ、事業の焦点を「働き盛り世代に属しながら職に就いていない人」に置くことにした。そうした人々は、職域サイドの支援からも漏れ、同時に地域においても孤立しがちであり、一層の支援を必要としていることが予想された。

(2) 平成 24 年度は、当事者のニーズを明らかにし、支援の方向を定めることを目指し、ハローワークの利用者にインタビューを実施した。当事者からは、失業前後の過酷な経験や、失業とは社会的つながりの喪失でもあるという真情を伺うことができた。また支援ニーズとしては「経済支援・就業支援」の充実と並んで、「メンタル面での支援」を求める声も強かった。その中には、同じ境遇の人と交流する場や、生きる張り合いが得られる場を求める声も多く聞かれた。

## 6 社会的な取組で自殺を防ぐ③

(3) 事業3年目の平成25年度は、インタビューから浮かび上がった当事者のニーズに応えるために、以下の4点を柱とする事業を計画・実施した。①ハローワークの利用者を保健所のメンタルヘルス相談に誘導するリーフレットの作成、②ハローワークを会場としたストレスマネジメント講習会の開催、③失業中の方をメンバーとするピアサポートグループの育成・開催、④社会的困窮者のサポート強化を目的とした、弁護士・司法書士・社会保険労務士等の「士業職」を対象とするゲートキーパー養成研修の実施。

### 【事業実施にあたっての運営体制】

愛知県西尾保健所を事業主体とし、事業の実施にあたっては管内の西尾公共職業安定所の協力を得た。また事業の推進にあたって、外部有識者にスーパーバイズをお願いした。

### 【事業の工夫点】

本事業の特徴としては、①支援対象の選定から支援内容の決定までシステマティックに進めたこと、②当事者の声に最大限の注意を払ったこと、③積極的に保健所の外に事業展開のフィールドを求めたこと等が考えられる。個々の取り組みについても、インタビューへの協力依頼は「メンタルヘルスマニター募集」という形で行い、参加者に「自らの声が他の人の役に立つ」という実感を持ってもらえるようにしたり、ピアサポートグループの立ち上げに先立って、「ストレスマネジメント講習会」を開催し、その受講者を核にピアサポートグループを育成したりするなど、細かい工夫を凝らした。

### 【事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】

インタビュー調査では、質問紙による抑うつ度の自己評定も行い、対面相談の要否に関するスクリーニング効果が認められたことから、ハローワーク向けに作成したメンタルヘルス相談の案内リーフレットには同様の質問紙を載せ、実際にそれを見て相談に来所される方もいる。

ハローワークを会場としたストレスマネジメント講習会は16名の方が受講し、平成25年10月から毎月開催しているピアサポートグループにも毎回4名前後の方が参加されている。グループの中では、自殺念慮や自殺企図歴が語られることもあり、自殺の予防に直接役立っているという手応えを感じている。

また社会的困窮者のサポート強化を目的とした、弁護士・司法書士・社会保険労務士等「士業職」を対象としたゲートキーパー養成研修にも36名の参加が得られ、今後も連携を維持・強化していくことが求められている。

今後は生活福祉分野や民間NPO等とも連携を進め、地域を面的に覆う自殺予防の仕組み作りをいっそう進めていくことが必要だと考える。

(問合せ先) 愛知県健康福祉部障害福祉課こころの健康推進室

TEL: 052-954-6621

E-mail: shogai@pref.aichi.lg.jp

URL: <http://www.pref.aichi.jp/shogai/kokoro/index.html>